

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
コード番号 9417 URL https://www.smartvalue.ad.jp/
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
Division Manager
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,714	△2.1	△303	—	△303	—	△280	—
2023年6月期第2四半期	1,750	4.3	△158	—	△160	—	△115	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △308百万円(—%) 2023年6月期第2四半期 △164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△26.99	—
2023年6月期第2四半期	△11.53	—

(注) 2024年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	3,684	2,099	47.7
2023年6月期	3,866	2,441	54.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 1,758百万円 2023年6月期 2,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,454	15.0	23	—	16	—	15	—	1.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	10,679,800株	2023年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	287,490株	2023年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	10,392,310株	2023年6月期2Q	9,976,664株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による各種規制の緩和や、インバウンド需要の回復などにより経済活動の正常化が進み、景気全体は緩やかに回復しております。一方、ウクライナ紛争の長期化やパレスチナ自治区における紛争や混乱など、地政学的リスクの顕在化に加えエネルギー価格や食料品などの生活必需品の価格高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社においては、自治体を対象としたクラウドサービスを担うデジタルガバメントでは、行政デジタル化の流れを受けて順調に推移しておりますが、企業の営業車両を対象としたモビリティ・サービスにおいては、自動車メーカーにおける品質不正問題に起因する出荷停止による機会損失リスクは一定程度存在している状況と思考しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得や行政デジタル化への更なる深耕など持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を推進してまいりました。

また、スマートベニューセグメントにおいては2025年4月開業を予定する神戸アリーナ（注1）の開業準備を順調に推進し投資が増加する中ですが、足元の売上獲得にも注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,714,098千円（前年同期比2.1%減）、営業損失は303,888千円（前年同期は158,509千円の損失）、経常損失は303,340千円（前年同期は160,771千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は280,461千円（前年同期は115,008千円の損失）となりました。

前年同期比ではマイナスとなる結果ではありますが、ある程度期初より想定されていた減収減益でもあり、引き続き通期黒字化の予算達成に向けて、事業を推進しております。

今後も引き続き、クラウドソリューション事業においては継続的な規模の拡大が見込まれるSaaS市場での安定的なMRR増額や継続的な業務効率化によるコスト削減を推進するとともに、デジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く「第3の柱」としてのスマートベニューにおいて、2025年開業予定の神戸アリーナを起点とするスマートシティへの取り組みなど、デジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、さらなる成長につながる収益モデルの創造を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注2）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注3）を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウド（注4）やデジタルマーケットプレイス（注5）などの構想へとクラウドシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS（注6）である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注7）などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当第2四半期連結累計期間においてデジタルガバメントセグメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ販売は好調に推移しましたが、人件費及び出張費用の増加、グラングリーン大阪での新しいウェルビーイング事業への先行投資により減収減益となりました。アライアンス先企業などと連携して、公募調達に頼らない行政デジタル化サービスの開発や行政DXでの連携に向けた取り組みを始めております。

以上の結果、セグメント売上高は769,305千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は69,023千円（前年同期比48.6%減）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注8）サービスである“CiEMSシリーズ”（注9）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注10）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、原価低減や業務効率化などを実行したものの、社用車の減少や新車の納車遅れなどの要因により減収減益となりました。新たにリリースいたしました“Kuruma Base”における鍵管理の新サービスの引き合いは順調ではございますが、引き続き、ソリューション強化に取り組み収益の獲得や更なる業務効率化などを実行してまいります。

以上の結果、セグメント売上高は764,231千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は100,901千円（前年同期比31.0%減）となりました。

〈スマートベニューセグメント〉

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業の神戸アリーナを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、中長期的な収益の獲得を見据え、2025年の開業に向けた環境整備を順調に推進しましたが、大口協賛などを獲得し大幅増収であるものの、投資が先行している中で増収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は180,561千円（前年同期比44.9%増）、セグメント損失は224,882千円（前年同期は183,958千円の損失）となりました。

[用語解説]

- 注1. 神戸アリーナ : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に建設中の多目的アリーナ。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. ガブクラ : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報CLOUD SUITEのこと。
- 注4. ガバメントクラウド : 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。
- 注5. デジタルマーケットプレイス : 複数のベンダーやサービスを一律の要件で登録し、登録されているサービス・企業について、行政機関が、入札など不要で簡易的に調達できる仕組みのこと。
- 注6. CMS : Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
- 注7. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注8. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注9. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注10. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,684,097千円となり、前連結会計年度末と比べ182,017千円の減少となりました。

流動資産は2,770,306千円となり、前連結会計年度末と比べ246,097千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が158,598千円増加したものの、現金及び預金が396,078千円減少したことによるものであります。

固定資産は909,300千円となり、前連結会計年度末と比べ65,185千円の減少となりました。その主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が48,487千円、差入保証金が32,262千円増加したものの、建物及び構築物が32,183千円、ソフトウェアが24,779千円減少したことによるものであります。

繰延資産は4,490千円となり、前連結会計年度末と比べ1,104千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,045千円減少したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,584,146千円となり、前連結会計年度末と比べ159,205千円の増加となりました。

流動負債は1,317,428千円となり、前連結会計年度末と比べ200,978千円の増加となりました。その主たる要因は、短期借入金が91,900千円、賞与引当金が12,913千円、その他流動負債が114,616千円増加したことによるものであります。

固定負債は266,718千円となり、前連結会計年度末と比べ41,773千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が39,720千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,099,951千円となり、前連結会計年度末と比べ341,222千円の

減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより83,138千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失280,461千円の計上により利益剰余金が363,599千円減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,407千円減少し、843,463千円（前年同四半期末は、845,780千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は279,135千円（前年同四半期は、359,241千円の資金の減少）となりました。これは主に、減価償却費64,762千円、契約負債の増加額118,632千円、未払金の増加額31,106千円等の資金の増加と、税金等調整前四半期純損失303,347千円、売上債権の増加額146,910千円、仕入債務の減少額17,397千円、未払消費税等の減少額21,673千円等の資金の減少によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は142,216千円（前年同四半期は、25,915千円の資金の減少）となりました。資金減少の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出54,960千円、無形固定資産の取得による支出55,107千円、敷金及び保証金の差入による支出32,314千円であります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は25,508千円（前年同四半期は、232,674千円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額91,900千円、非支配株主からの払込みによる収入49,735千円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出33,100千円、配当金の支払額79,006千円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想については、2023年8月14日付「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,306	1,943,463
受取手形、売掛金及び契約資産	472,324	620,918
電子記録債権	1,683	—
商品	110,333	80,449
仕掛品	9,491	31,769
その他	83,285	93,731
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	3,016,404	2,770,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,387	170,734
その他(純額)	73,491	98,116
有形固定資産合計	257,879	268,851
無形固定資産		
のれん	125,880	117,758
ソフトウェア	128,447	103,667
その他	16,112	64,754
無形固定資産合計	270,439	286,180
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,962	100,664
敷金及び保証金	205,526	237,675
その他	9,308	15,928
投資その他の資産合計	315,797	354,268
固定資産合計	844,115	909,300
繰延資産		
創立費	325	266
株式交付費	5,269	4,224
繰延資産合計	5,595	4,490
資産合計	3,866,115	3,684,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,212	74,814
短期借入金	488,560	580,460
1年内返済予定の長期借入金	79,440	86,060
未払法人税等	15,440	7,766
賞与引当金	44,046	56,959
その他	396,750	511,367
流動負債合計	1,116,449	1,317,428
固定負債		
長期借入金	247,120	207,400
資産除去債務	55,564	55,633
その他	5,807	3,685
固定負債合計	308,492	266,718
負債合計	1,424,941	1,584,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	116,161	△247,438
自己株式	△154,411	△154,411
株主資本合計	2,121,682	1,758,082
非支配株主持分	319,491	341,868
純資産合計	2,441,173	2,099,951
負債純資産合計	3,866,115	3,684,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,750,161	1,714,098
売上原価	1,241,272	1,300,986
売上総利益	508,888	413,112
販売費及び一般管理費	667,398	717,000
営業損失(△)	△158,509	△303,888
営業外収益		
受取利息	6	6
助成金収入	479	574
違約金収入	1,370	3,624
講演料等収入	246	593
その他	410	396
営業外収益合計	2,513	5,195
営業外費用		
支払利息	4,012	3,277
創立費償却	59	59
株式交付費償却	551	1,310
その他	150	—
営業外費用合計	4,774	4,647
経常損失(△)	△160,771	△303,340
特別利益		
新株予約権戻入益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	226	7
特別損失合計	226	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,979	△303,347
法人税、住民税及び事業税	4,193	4,439
法人税等調整額	△971	297
法人税等合計	3,221	4,736
四半期純損失(△)	△164,201	△308,084
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,193	△27,622
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,008	△280,461

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△164,201	△308,084
四半期包括利益	△164,201	△308,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,008	△27,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,193	△280,461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,979	△303,347
減価償却費	63,860	64,762
のれん償却額	8,121	8,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	634	12,913
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	4,012	3,277
固定資産除却損	226	7
売上債権の増減額(△は増加)	△137,657	△146,910
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46,044	7,605
仕入債務の増減額(△は減少)	6,220	△17,397
契約負債の増減額(△は減少)	△15,825	118,632
未払金の増減額(△は減少)	33,944	31,106
預り金の増減額(△は減少)	11,004	△8,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,507	△21,673
その他	△8,526	△14,735
小計	△337,578	△265,754
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△2,974	△2,794
法人税等の支払額	△18,693	△10,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359,241	△279,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,980	△54,960
無形固定資産の取得による支出	△17,714	△55,107
敷金及び保証金の差入による支出	△7,346	△32,314
敷金及び保証金の回収による収入	3,126	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,915	△142,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58,100	91,900
長期借入金の返済による支出	△44,774	△33,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	49,735
自己株式の取得による支出	△50,331	—
自己株式の処分による収入	5,094	—
リース債務の返済による支出	△7,567	△4,020
配当金の支払額	△76,884	△79,006
その他	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,674	25,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617,830	△395,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,701	1,239,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,870	843,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	17,342	348,682	33,368	399,393	—	399,393
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	840,759	418,770	91,236	1,350,767	—	1,350,767
顧客との契約から生じる収益	858,102	767,453	124,605	1,750,161	—	1,750,161
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	858,102	767,453	124,605	1,750,161	—	1,750,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	858,102	767,453	124,605	1,750,161	—	1,750,161
セグメント利益又は損失(△)	134,213	146,134	△183,958	96,388	△254,898	△158,509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,570	352,156	57,891	415,618	—	415,618
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	763,734	412,075	122,670	1,298,480	—	1,298,480
顧客との契約から生じる収益	769,305	764,231	180,561	1,714,098	—	1,714,098
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	769,305	764,231	180,561	1,714,098	—	1,714,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	769,305	764,231	180,561	1,714,098	—	1,714,098
セグメント利益又は損失(△)	69,023	100,901	△224,882	△54,957	△248,930	△303,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。